

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年02月17日

計画の名称	青森県の安全で快適な暮らしを支える港湾づくり（防災・安全）（海岸重点）												
計画の期間	平成27年度～平成30年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	青森県												
計画の目標	海岸保全施設の老朽化状況を把握するとともに、既存ストックの有効活用による維持管理に係るトータルコストの縮減・平準化を図る。 海岸保全施設（堤防・護岸等）の耐震性能照査を実施し、地震発生に伴う防護機能低下による浸水被害箇所の抽出を行う。 水門等の効果的・効率的な整備・運用計画を策定し、適切な水門等の閉鎖体制の構築及び自動化等を行う施設の絞り込みにより安全かつ迅速・確実な操作の実現を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	152	A	152	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)
1	海岸保全施設の長寿命化対策の推進（長寿命化計画の策定率の増加）：32地区海岸 長寿命化計画の策定率 策定率=長寿命化計画策定完了地区海岸数 / 長寿命化計画策定地区海岸数：32	34%	91%	100%
2	海岸保全施設の耐震性能照査の推進：1地区海岸 耐震性能の照査率 照査率=耐震性能照査完了地区海岸数 / 耐震性能照査地区海岸数：1	0%	0%	100%
3	水門・陸閘の整備・運用計画策定：8地区海岸 水門・陸閘の整備・運用計画策定率 策定率=整備・運用計画策定完了地区海岸数 / 整備・運用計画策定地区海岸数：8	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
海岸事業	A09-001	海岸	一般	青森県	直接	青森県	老朽化	港湾	長寿命化計画策定(2-A2-2)	県内32地区海岸	県内32地区海岸						117		策定中	
	A09-002	海岸	一般	青森県	直接	青森県	耐震	港湾	耐震性能照査(2-A2-3)	県内1地区海岸	県内1地区海岸						18		-	
	A09-003	海岸	一般	青森県	直接	青森県	津高	港湾	水門・陸閘等整備・運用計画策定(2-A2-4)	県内8地区海岸	県内8地区海岸						17		-	
												小計						152		
												合計							152	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
・県港湾空港課が実施	・令和元年度
	公表の方法
	・県ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・海岸保全施設の長寿命化計画を策定したことにより、維持管理に係るトータルコストの縮減・平準化が実践可能となった。 ・海岸保全施設の耐震性能照査を実施し、地震発生に伴う防護機能低下箇所を把握した。 ・水門・陸閘の整備・運用計画を策定したことにより、適切な水門・陸閘の閉鎖体制を構築した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	海岸保全施設の長寿命化計画の策定率	
	最終目標値	100%
2	海岸保全施設の耐震性能の照査率	
	最終目標値	100%
3	水門・陸閘の整備・運用計画策定率	
	最終目標値	100%

(参考図面)

計画の名称	2 青森県の安全で快適な暮らしを支える港湾づくり (防災・安全) (海岸重点)	交付対象	青森県
計画の期間	平成27年度 ~ 平成30年度 (4年間)		

